

# 個人投資家様向け 会社説明会

株式会社 浅沼組

東証プライム市場 | 1852

2024年10月19日



# 目次

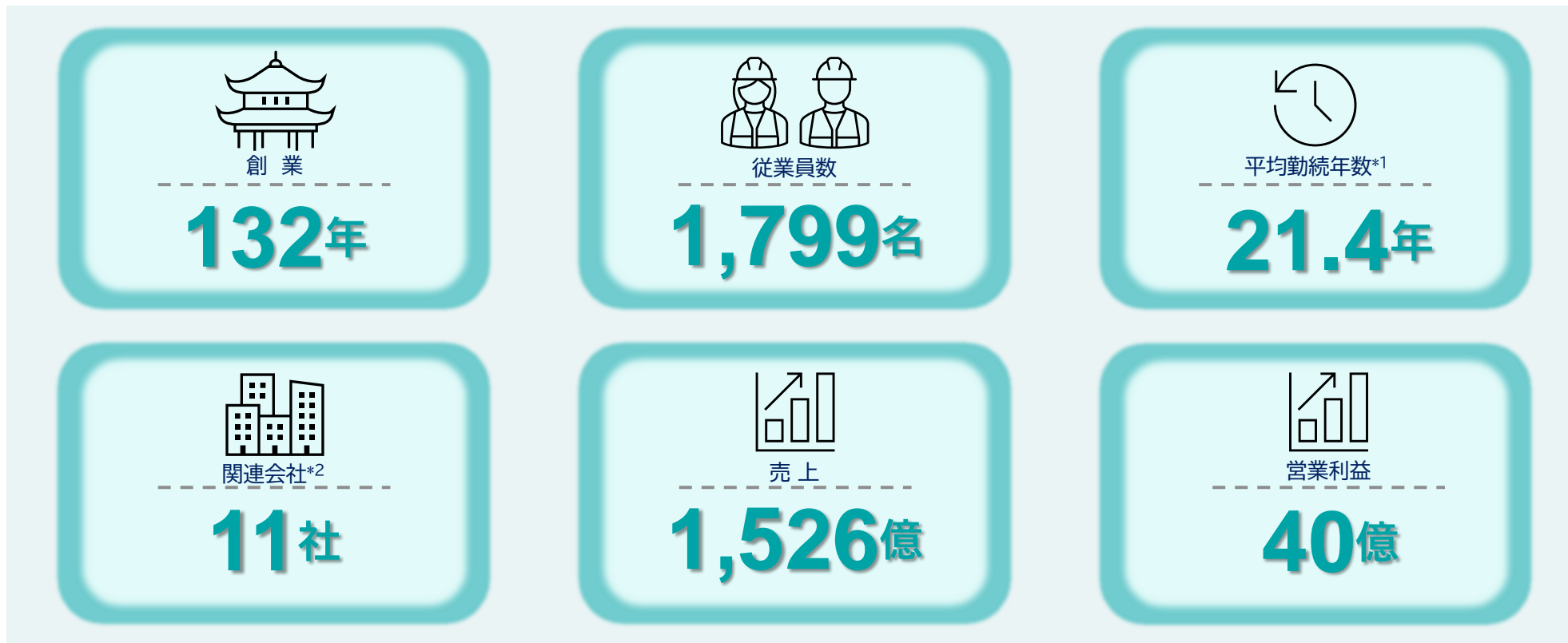
<b>1</b>	<b>会社概要</b>	
	1. 会社概要	p.4
	2. 沿革	p.5
	3. 創業理念	p.6
	4. 事業概要	p.7
	5. 業績・財務実績	p.11
<b>2</b>	<b>中期3カ年計画（2024～2026年度）</b>	
	1. 中期3カ年計画のテーマ	p.13
	2. 施策	p.14
	3. 業績・財務計画	p.21
<b>3</b>	<b>株主還元</b>	p.23
	<b>Appendix</b>	p.25

1

# 会社概要

# 1. 会社概要

## ■ 浅沼組について (2024年3月31日時点、連結ベース)



商号	株式会社 浅沼組	代表者名	代表取締役社長 浅沼 誠
創業	1892(明治25年)1月 20日	会社設立	1937(昭和12年)6月 15日
資本金	96億 1476万円	従業員数	連結:1,799名 個別:1,281名
関連会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>浅沼建物 株式会社</li> <li>SINGAPORE PAINTS &amp; CONTRACTOR PTE.LTD.</li> <li>EVERGREEN ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION PTE.LTD</li> <li>ASANUMA CONSTRUCTION LTD., INTERNATIONAL</li> <li>THAI ASANUMA CONSTRUCTION CO.,LTD.</li> <li>THAI ASANUMA HOLDINGS CO.,LTD.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宇都宮郷の森斎場 株式会社</li> <li>桜井給食ファンリティーズ 株式会社</li> <li>小田原斎場PFI 株式会社</li> <li>長泉ハイトラスト 株式会社</li> <li>AND B.V.</li> </ul>	

\*1 個別ベース \*2 非連結も含む

## 2. 沿革

江戸

**1692 (元禄5)** 5代将軍徳川綱吉公の大老 柳澤吉保が武蔵国川越城を賜り、“城持ち大名”となった際に、初代浅沼仁左衛門が普請方を務める

**1724 (享保9)** 大名 柳澤吉里の甲府から大和郡山への転封に際し、初代浅沼仁左衛門も普請方として随伴

以降、初代浅沼仁左衛門から8代目の浅沼幸吉まで、大和郡山藩の普請方を務める

明治維新後、浅沼幸吉は大和郡山にとどまり、大工の棟梁として奈良付近の名刹社寺の造営や修繕、学校の建築などに従事する

明治

**1892 (明治25)** **創業**  
浅沼幸吉が、現在の奈良県大和郡山市に建築請負業の看板を揚げ、「浅沼組」を創業

大正

**1926 (大正15)** **大阪へ進出**

**1937 (昭和12)** **会社設立**  
株式会社浅沼組を設立  
社員数62名

**1939 (昭和14)** **東京・名古屋へ進出**

昭和

**1963 (昭和38)** **株式上場 (大証二部)**

**1969 (昭和44)** **大証一部への指定替えを経て東証一部へ上場**

**1977 (昭和52)** **完工高が1,000億円を超える**

**1992 (平成4)** **創業100周年**  
Asanumaロゴの導入、企業コンセプト刷新

**1995 (平成7)** **神戸支店を設置**

**2021 (令和3)** **建物の価値を高める浅沼組リニューアル事業ブランド『ReQuality』を立ち上げ**

創業130年にあたり、環境と健康を強く意識しつつ、「空間の質」「生活の質」を再構築する弊社独自技術の提案・採用を推進

**2022 (令和4)** **創業130周年**  
**東証プライム市場に移行**

平成

令和



■ 大阪万博プレスセンター (1969年)



■ 株式会社設立時から創業100周年まで使用していた社章



■ ふいふ奈良 (2020年)



■ 奈良県立畝傍中学校 (1896年)



■ パラオ 西太平洋戦没者の碑 (1985年)



■ 京都大学稲盛財団記念館 (2008年)  
第51回BCS賞受賞

### 3. 創業理念

浅沼組の創業理念は、創業者である浅沼幸吉の「仕事が仕事を生む」という事業に対する信念を実現するために創業以来変わることなく受け継がれてきたものです。この信念は、立派な仕事をする事で会社の信用が生まれ、その信用こそが次ぎの仕事をいただく最大の資本になるという信念を意味することばです。

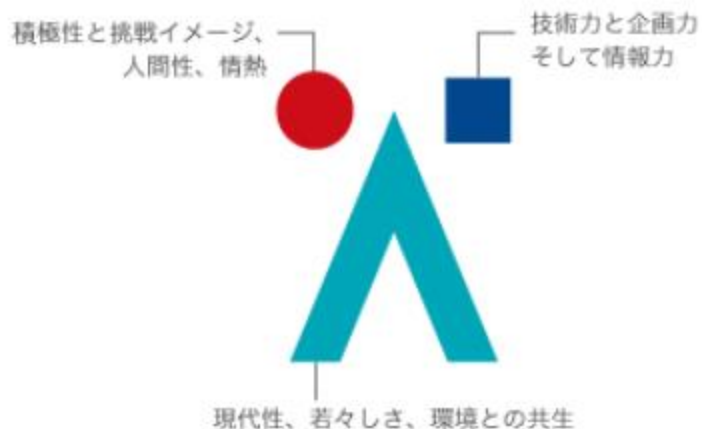
#### 「和の精神」

- 何事にも、皆が協調性を以って取り組むこと、しかし、決してむやみに同調するのではなく、個々が主体性を失わず、自らも他人にも正直に、互いの考えをぶつけ合い、尊重し、理解しあうこと

#### 「誠意・熱意・創意」

- 私利私欲を離れ、正直に熱心にことにあたる心(誠意)
- 何事に対しても常に挑戦する気持ち(熱意)
- 常に新しく独創的な考えを持つ意識(創意)

#### コーポレートマークについて

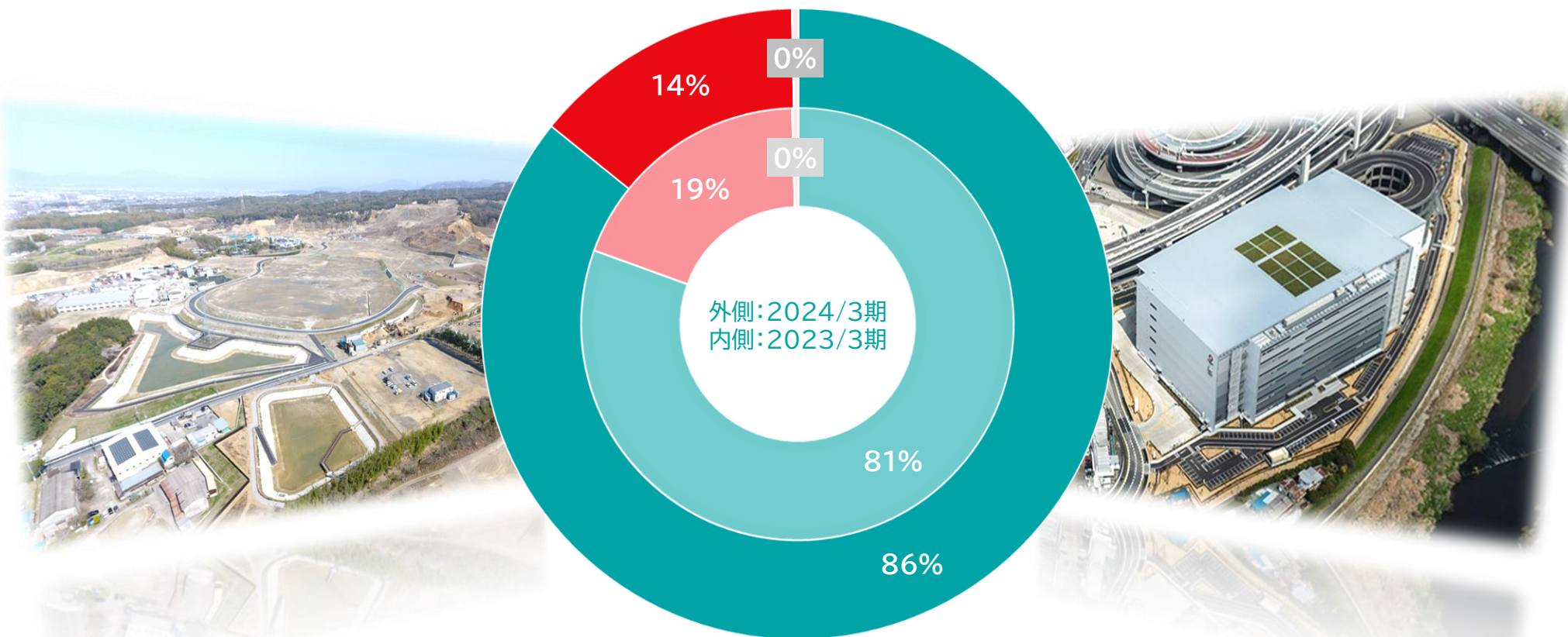


#### 企業理念イメージ



## 4. 事業概要(国内)

### ■ 事業ポートフォリオ〔売上(個別)の内訳〕



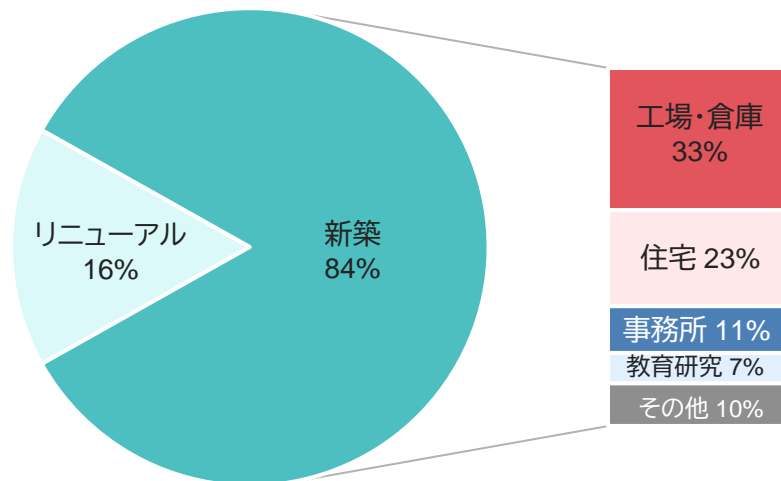
事業別売上高

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
■ 建築事業	106,972	121,979
■ 土木事業	25,275	19,757
■ その他	553	419

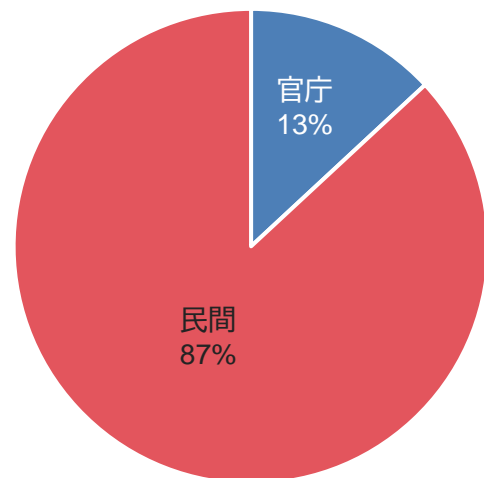
## 4. 事業概要 ①建築事業(国内)

### ■ 用途別 (2024/3期 個別建築売上1219億円の内訳)



DPL新横浜I(神奈川県)2022

### ■ 官庁・民間別 (2024/3期 個別建築売上1219億円の内訳)



ハイムスイート平岸ブランシエラ ウェスト(北海道)2023

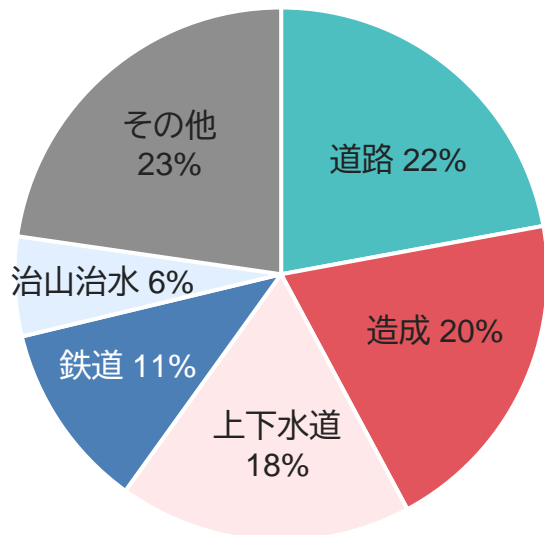


空庭温泉 OSAKA BAY TOWER(大阪府)2019

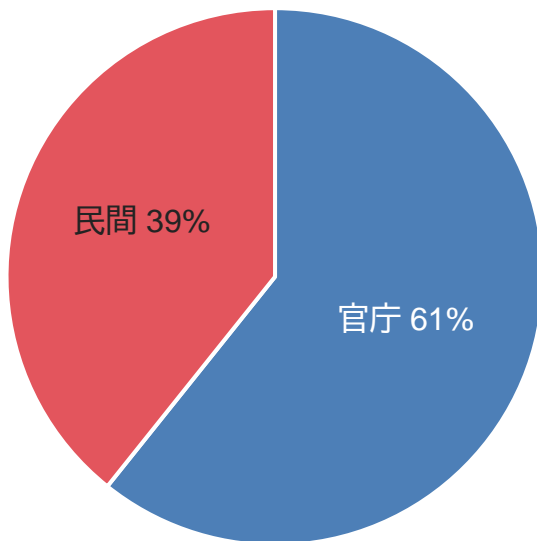


## 4. 事業概要 ②土木事業(国内)

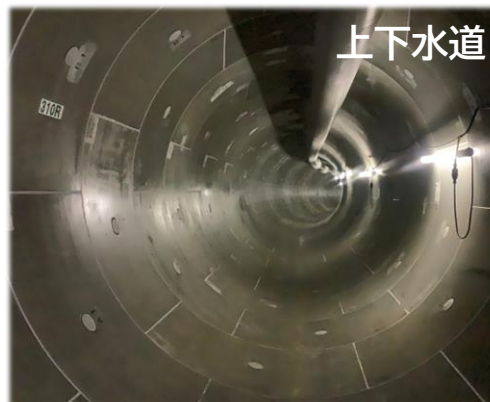
### ■ 用途別 (2024/3期 個別土木売上197億円の内訳)



### ■ 官庁・民間別 (2024/3期 個別土木売上197億円の内訳)



城陽アウトレット基盤整備(京都府)2023



八王寺川バイパス管築造(大阪府)  
2022



楠葉取水施設耐震改良(大阪府)2023

## 4. 事業概要 ③海外事業

## シンガポール

名称	取得	事業内容	2024/3期(百万円)	
			売上	営業利益
SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.	2018年10月	建物塗装 修繕工事	3,358	392
EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.	2022年1月	建物メンテナンス 電気・設備工事	6,426	1,638

## タイ

- 東レ株式会社、東レインターナショナル株式会社と協働し、炭素繊維シートによる橋・高架橋の補強事業を推進中

名称	事業内容	設立
Thai Asanuma Holdings Co.,Ltd.	持株会社	2021年6月
Thai Asanuma Construction Co.,Ltd.	高速道路・橋梁のメンテナンス	2021年7月

## グアム

名称	事業内容	設立
Asanuma Corporation グアム営業所	建築土木請負	1976年



## 5.業績・財務実績

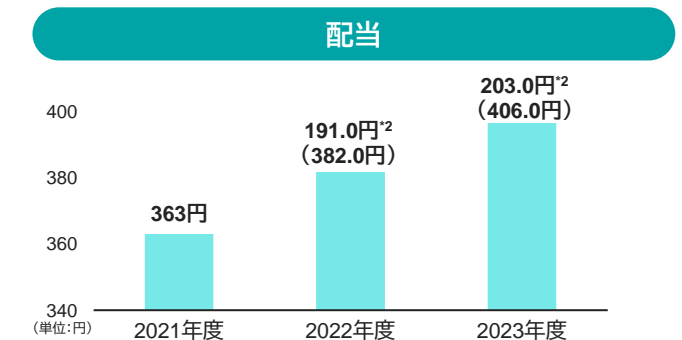
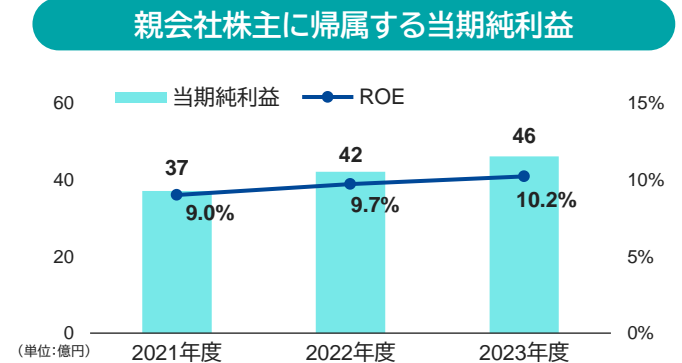
- 良好な受注環境を背景に売上高は堅調に推移
- 直近期は資材・労務高や賃上げ等による利益率減少なるも、シンガポールM&A子会社の好調な業績が下支え
- 配当は当初計画した金額を確保し配当性向70%以上、PBRは直近期1倍以上を確保。資本効率の面でも一定の成果有

## 外部環境

- 初年度は新型コロナウイルス禍による活動の制約はあったものの、2023年5月には5類感染症への移行に伴い、個人消費・インバウンド需要が回復。国内設備投資需要上昇もあり、受注環境は堅調に推移
- ロシアによるウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱により資材価格は高騰
- 作業所従事者の高齢化に伴う人員不足、及びそれに伴う労務費の高騰

## 業績・財務 (連結)

(単位:百万円)	2021年度	2022年度	2023年度	
売上高	135,478	144,436	152,676	良好な受注環境や施工効率の高い倉庫等の案件増加により堅調推移
営業利益	4,835	5,691	4,057	資材・労務の高騰による粗利益率減、賃上げ対応による販管費増
同率	3.6%	3.9%	2.7%	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,748	4,200	4,670	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年度は固定資産売却による特別利益<sup>*1</sup>もあり、当期利益は増益。配当は3期共に計画の金額を確保し、配当性向も高水準を維持</li> <li>● 2023年度の配当については期初計画(197.5円)より増配</li> </ul>
配当	363円	191円 <sup>*2</sup> (382円)	203円 <sup>*2</sup> (406円)	
配当性向	78.1%	73.3%	70.0%	
ROE	9.0%	9.7%	10.2%	それぞれ株主資本コスト・WACC <sup>*3</sup> を各期共に上回る水準を維持
ROIC	6.4%	7.3%	4.5%	
PBR	0.95倍	1.14倍	1.34倍	直近2期は1倍以上を維持



\*1 2023年11月8日付「固定資産の譲渡および特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」にて開示の通り、売却益が含まれた利益

\*2 2022年8月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)を考慮した金額を記載

\*3 株主資本コストは、2021年度7.5%、2022年度5.5%、2023年度4.9%。WACC(資本コスト)は、2021年度6.1%、2022年度4.7%、2023年度4.1%

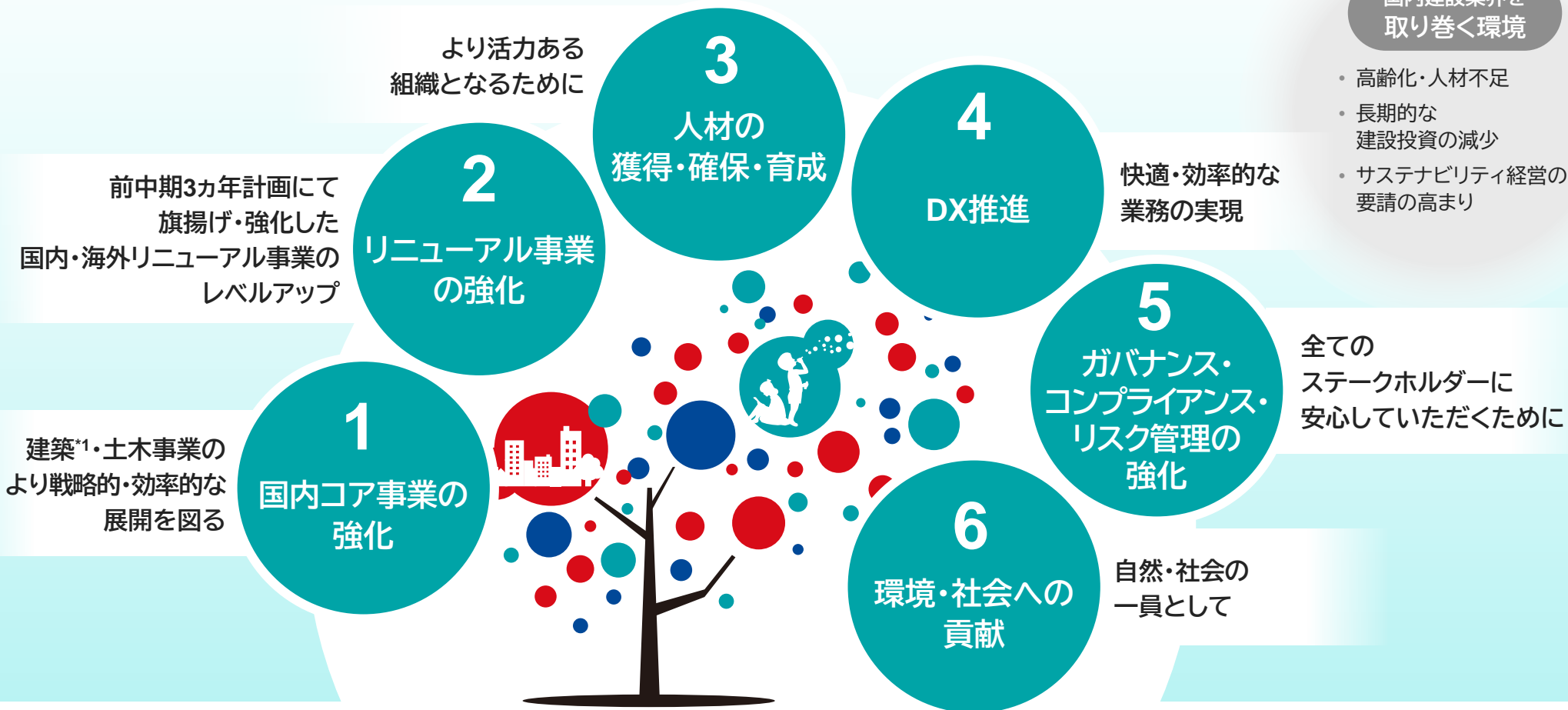


2

# 中期3カ年計画 (2024～2026年度)

# 1. 中期3カ年計画のテーマ

- 3カ年で注力することとして、6つのテーマを選定



国内建設業界を取り巻く環境

- ・ 高齢化・人材不足
- ・ 長期的な建設投資の減少
- ・ サステナビリティ経営の要請の高まり

長期ビジョン\*2

「顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」

創業理念

「和の精神」「誠意・熱意・創意」

\*1 主に建築(新築)を指す

\*2 創業140年時点(2031年度(2032年1月20日))でありたい姿。2024年4月より長期ビジョン・理念・方針などを修正。詳細はP.27を参照

## 2. 各テーマの取り組み (1/6)

- 各テーマの最終年度(2026年度)における成果を示す指標としてKPI\*1(重要達成度指標)を新たに設定

テーマ  
(3年間で注力すること)

これまでの取り組み

- 協力会社宛支払の100%現金化を実施
- 協力会社協働による作業所生産性向上策 表彰式典・発表会



実施した生産性向上策を、社内水平展開を図ることを目的に募集  
優れた策には表彰制度を設け、社員及び協力会社作業員の士気向上に寄与



国内コア事業  
の強化

1

中期3カ年計画の施策

- 受注と施工のバランス確保
- 作業所業務支援体制の強化
- フロントローディングの実施(設計・積算の強化)
- 注力・得意分野の追求と開拓
- 品質確保・向上に向けた仕組みの強化
- 協力会社との協働強化

財務・非財務 KPI  
(詳細P.25)

顧客満足度スコア\*2

80点以上  
(直近2期平均)

\*1 Key Performance Indicatorの略。重要達成度指標。算出方法及び過去実績等の詳細はP.25をご参照

\*2 竣工時に受領する顧客満足度アンケートの回答及び工事成績評定を点数化

過去実績の変動幅を鑑みると大幅な増加が見込まれないこと、現時点で既に不悪な水準であることにより、「現状程度を維持する」という意図で「80点以上」をKPIとして設定

## 2.各テーマの取り組み (2/6)

テーマ  
(3年間で注力すること)

これまでの取り組み

### ◆ なぜリニューアル事業に注力するのか

### ◆ 当社の優位性

環境配慮・  
モノへの愛着

需要の確保

高い利益率

手頃な  
案件サイズ

技術力

CO2削減・  
技術提案

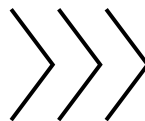
中長期的な  
人口減少

建築当初の図面が  
なく工事が難しい。  
追加工事も有

大手ゼネコンが  
入りにくい

技術研究所を  
保有

### ・ 名古屋支店改修プロジェクト



改修後



WELL認証GOLD・ZEB Ready認証取得  
グッドデザイン・ベスト100など、  
国内外で多数受賞



2

リニューアル事業  
の強化

## 2.各テーマの取り組み (2/6)

テーマ  
(3年間で注力すること)

これまでの取り組み

- 建築リニューアル(国内外合計)実績

(単位:百万円)	2022/3期	2023/3期	2024/3期		
	実績	実績	実績	前期比	計画比
営業利益	1,451	1,762	2,780	+1,018	+1,340
営業利益シェア	30.0%	31.0%	68.5%	—	—

「リニューアル事業からの営業利益を連結営業利益の35%以上」を達成

- シンガポールのリニューアル関連会社EVG社\*1を子会社化

(単位:百万円)	2023/3期	2024/3期		
	実績	実績	前期比	計画比
売上高	7,485	6,427	▲1,058	+1,127
営業利益	1,217	1,639	+422	+1,079

収益柱として確立



2

リニューアル事業  
の強化

中期3カ年計画の施策

- リニューアル事業ブランド「ReQuality」の強化
- ASEAN地域のリニューアル事業の強化
- 自然素材による技術研究所増築及びZEB改修
- リニューアル関連技術の実用化・促進  
(高度な建物劣化診断技術等)



財務・非財務 KPI  
(詳細P.25)

連結営業利益における  
リニューアル営業利益

40%以上

\*1 Evergreen Engineering & Construction Pte. Ltd. 買収時期:2022年1月(80%) 事業内容:建物メンテナンス、電気・設備工事、リニューアル



## 2.各テーマの取り組み (3/6)

テーマ  
(3年間で注力すること)

これまでの取り組み

- 平均勤続年数
- 離職率<sup>\*2</sup>の低さ
- 若手社員向け体験型現場教育システム『現場トレーナー』を他社と共同開発

**21.4年** (ゼネコン大手23社平均勤続年数ランキング**1位**<sup>\*1</sup> )



バーチャル現場内で社員アバターを操作し、問題点や注意すべき点等を発見、クイズ形式で学習  
若手社員の教育をDXにて拡充

3

人材の獲得・  
確保・育成

中期3カ年計画の施策

- 採用施策の強化
- 多様な人材の確保 (女性、外国籍、高年齢者等)
- 作業所の労働環境の改善、閉所の推進
- 研修内容の見直し、強化
- 当社のブランディング・PRの強化

財務・非財務 KPI  
(詳細P.25)

エンゲージメントスコア

**70点以上**<sup>\*3</sup>

\*1 ゼネコン大手23社比較。有価証券報告書に基づき作成(2024年3月末時点)

\*2 4.9%(2023年度)

\*3 全社員を対象としたストレスチェックにおけるエンゲージメントに関わる質問項目に対し、4段階中上位2つを回答した割合を点数化(スコア70点は当該割合が70%以上)

## 2.各テーマの取り組み（4/6）

テーマ  
(3年間で注力すること)

これまでの取り組み

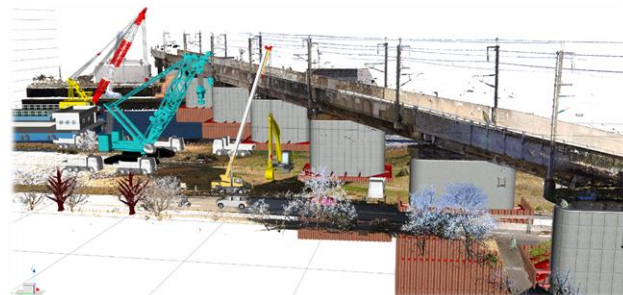
- 配筋検査システム<sup>\*1</sup>(AIカメラと専用アプリ)を当社含む「配筋検査システム協議会」で開発



配筋検査における品質向上と  
業務効率化をサポート



- 3Dモデル活用による生産効率化(土木)



DX推進

4

中期3カ年計画の施策

- DX推進体制の強化
- 施工・品質・安全管理におけるDX推進
- 管理業務・社内業務におけるDX推進
- 先進IT技術実現に向けた情報収集・試行  
(RXコンソーシアム<sup>\*2</sup>での活動)
- BIM・CIM<sup>\*3</sup>の更なる活用

財務・非財務 KPI  
(詳細P.26)

労働1時間あたりの  
売上総利益<sup>\*4</sup>

6,000円以上

<sup>\*1</sup> 他社と共同開発し、2024年4月より「配筋検査システム協議会」のゼネコン21社(当社含む)で先行導入を開始

<sup>\*2</sup> 施工段階で必要となるロボット技術やIoT関連アプリケーション等の技術の共同開発、既開発技術の共同利用、情報提供・発信をする組織。正会員29社、協力会員224社からなる(2024年5月7日現在)

<sup>\*3</sup> Building Information Modeling, Construction Information Modeling. 3次元建物モデルに属性情報を持たせたもの。企画・設計・施工・維持管理等に一貫して使用可能

<sup>\*4</sup> 売上総利益(連結)÷全社員の労働時間(個別)

## 2.各テーマの取り組み (5/6)

テーマ  
(3年間で注力すること)

これまでの取り組み

- 社員・協力会社への安全教育実施



- 株主・投資家とのコミュニケーション強化\*1



- 譲渡制限付株式報酬を役員・全社員に付与\*2
- 取締役会・監査役会の社外役員構成比

取締役会 **1/3**以上 (うち、女性社外取締役1名)

監査役会 **3/4** (うち、女性社外監査役1名)



5

ガバナンス・  
コンプライアンス・  
リスク管理の強化

中期3カ年計画の施策

- ガバナンスの更なる強化 (海外子会社ガバナンス含む)
- 株主・投資家とのコミュニケーションの強化
- コンプライアンスへの対応、意識の向上
- 安全対策の強化(高年齢労働者)、意識の向上
- 情報セキュリティの体制・システムの強化、意識の向上

財務・非財務 KPI  
(詳細P.26)

重大な法令違反件数

**0**件

死亡災害

**0**件

\*1 株主・機関投資家面談29回、決算説明会2回、個人投資家説明会2回(2023年度)

\*2 取締役・執行役員へは2021年度、従業員には2023年度より導入。

処分価額は2024年6月26日付株価(742円)、払込期日は取締役・執行役員2024年7月26日、従業員2024年9月27日

## 2.各テーマの取り組み (6/6)

テーマ  
(3年間で注力すること)

これまでの取り組み

6



環境・社会への  
貢献

- CO2削減目標の見直し・対象拡大(スコープ3カテゴリ11<sup>\*1</sup>追加)

対象	単位		基準年度		実績 2022年度	中長期目標	
			年度	排出量		2030年度	2050年度
スコープ1・2 (建設工事のみ対象)	原単位	t-CO2/ 億円 <sup>*2</sup>	1990	30	13.4 ▲55%	12 ▲60%	3 ▲90%
	総量	t-CO2	1990	74,193	17,000 ▲77%	16,322 ▲78%	3,710 ▲95%
スコープ3カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量	t-CO2	2021	693,428	647,430 ▲6%	589,414 ▲15%	450,728 ▲35%

スコープ3カテゴリ11の割合が太宗を占めており当該削減目標2023年度より追加

- 作業所仮設電気・自社ビル3拠点(技術研究所、名古屋支店、東北支店)に「再生可能エネルギー100%電力」を導入

CO2削減へ



中期3カ年計画の施策

- 環境配慮・循環・健康に関する取り組みの推進
- 環境配慮等の高付加価値な設計・資材等の提案
- SBT認定<sup>\*3</sup>の取得
- 建築技術における健康科学の検証と展開
- ZEB・ZEH推進基盤の整備・強化

財務・非財務 KPI  
(詳細P.26)

CO2排出量削減率<sup>\*4</sup>

スコープ1+2  
▲75%  
スコープ3 カテゴリ11  
▲8%

\*1 スコープ3カテゴリ11=お客様にお引渡しした建築物の使用時に排出されるCO<sub>2</sub>

\*2 完工高1億円当たりの排出量

\*3 SBTとは「Science Based Targets」の略であり、パリ協定が求める水準と整合した、5年~10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと(出展: 環境省HP)。外部機関による認証を取得予定

\*4 スコープ1・2は1990年度対比の削減率、スコープ3カテゴリ11は2021年度対比の削減率。2030年度・2050年度目標達成に向けた指標。詳細はP.26参照

## 3. 業績・財務計画

- 売上高は微減ながら、リニューアル等の利益率を意識した事業の強化や業務効率化により利益額・率は増加
- 資本効率を重視した経営を引き続き行い、株主資本コスト・WACCを上回る利益を確保
- 株主還元方針も前中期計画の内容を踏襲し(詳細P.23)、PBRは引き続き1倍以上を維持
- なお、2024年度のあしもの進捗は、売上・利益共に順調(詳細P.28)

(単位:百万円)		2023年度実績 前中期3カ年計画 最終年度	2024年度 計画			2026年度 計画 中期3カ年計画 最終年度	2023年度実績対比のコメント
			1Q実績	前年同期比 増減額	中期3カ年計画 初年度		
連結	売上高	152,676	32,189	+2,010	153,660	151,000	● 施工効率の高い倉庫等の案件獲得は一服。選別受注も強化し売上高は微減(▲1.1%)
	売上総利益	14,149	2,892	+549	16,100	17,200	
	同率	9.3%	9.0%	+1.2P	10.5%	11.4%	● リニューアル事業等の利益率の高い事業の強化、DX推進等による業務効率化により、売上総利益率増加(+2.1P)
	営業利益	4,057	541	+622	5,930	6,400	● 人件費高騰等を加味するも、営業利益率も増加する計画(+1.5P)
	同率	2.7%	1.7%	+2.0P	3.9%	4.2%	
	親会社株主に帰属 する当期純利益	4,670	360	+328	4,020	4,900	
	純資産*1	47,622	42,653	-	47,016	49,800	● 利益により着実に積み上げ
	ROE	10.2%	-	-	8.5%	10.0%	● ROE・ROIC共に株主資本コスト4.9%・WACC4.1%*2以上を維持、資本効率を意識した経営を継続
	ROIC	4.5%	-	-	6.7%	6.8%	● ROEは2023年度の一過性の要素*3を排除し、減少(▲0.2P)
	配当性向	70.0%	-	-	70.3%	70.0%	● 配当性向は前中期計画に引き続き70%を維持する
	配当(額)	40.6円 (203.0円)*5	-	-	35.0円*4 (175.0円)*5	42.5円 (212.5円)*5	● 配当額については、2023年度における一過性の要因(特別利益)*3を排除し、2024年度は減配計画なるも、2026年度では増配計画

\*1 非支配株主持ち分除く

\*2 2024年3月31日を基準とした株主資本コスト・WACC

\*3 2023年11月8日付「固定資産の譲渡および特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」にて開示の通り、売却益が含まれた利益

\*4 2024年度より中間配当制度を導入しており、第2四半期末15.0円予想

\*5 株式分割前の金額。詳細はP.23ご参照



3

# 株主還元

### 3 株主還元

- 効果的な投資への資金を確保しつつ、前中期3カ年計画での配当基準である「配当性向70%以上」を維持更に、株式を購入しやすい環境とすべく、株式の分割と中間配当制度を導入

#### 株主還元

2023年度（前中期3カ年計画）

方針	利益が生む資金を投資と配当に配分
配当基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準：配当性向50%以上(当初計画)⇒70%(変更後)</li> <li>実績：3期共に配当性向70%以上を確保</li> </ul>
配当額(円)	最終年度40.6円(203.0円*1)
その他	—

2026年度（中期3カ年計画）

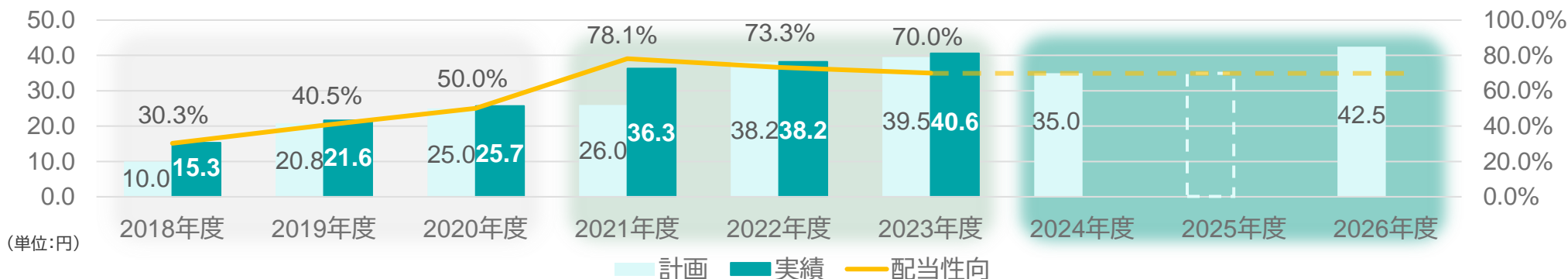
効果的な投資への資金を確保しつつ、前中期3カ年計画での配当基準である「配当性向70%以上」を維持

基準：配当性向70%以上

最終年度 **42.5円(212.5円\*1)**

- 株式を分割(5分割)(2024年8月1日効力発生日)
- 中間配当制度を導入(2024年度年間配当予想金額35.0円の内、第2四半期末に15.0円の間配当を実施予定)

配当金額・配当性向推移



2018/10/1株式併合(10株→1株)、2022/8/1株式分割(2分割)、2024/8/1株式分割(5分割)を実施しており、記載金額は割合調整しております

\*1 株式分割前数値




Large decorative teal shapes on the left side of the page, including a large teal circle and several concentric, lighter teal curved bands.

# Appendix



# Appendix (別紙) 1/6

## 1 KPIの算出方法・過去実績

テーマ (3年間で注力すること)	財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績															
<p>1</p>  <p>国内コア事業の強化</p>	<p>顧客満足度スコア</p> <p><b>80点以上</b> (直近2期平均)</p>	<p>算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 工事成績評価受領先(官庁工事が主) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価の点数を顧客満足度スコアとする</li> </ul> </li> <li>● 顧客満足度アンケート実施先(民間工事が主) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各設問における回答を右表の通りのスコアに読み替え、平均値を算出</li> <li>・ 工事成績評価受領先のスコアとの乖離を埋めるため、上記にて算出した平均値に0.85の掛け目をつけて補正(掛け目は過去実績に基づき算出)</li> <li>・ 当該年度のアンケート結果を全て受領するまで時間を要するため、当該年度の評価は、当該年度および前年度の2期平均値を適用</li> </ul> </li> </ul> <p>過去実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022・2023年度平均：79.8点</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">アンケート実施先</th> </tr> <tr> <th>アンケート回答</th> <th>スコアへの換算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足</td> <td>100点</td> </tr> <tr> <td>やや満足</td> <td>85点</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>70点</td> </tr> <tr> <td>やや不満</td> <td>55点</td> </tr> <tr> <td>不満</td> <td>40点</td> </tr> </tbody> </table>	アンケート実施先		アンケート回答	スコアへの換算	満足	100点	やや満足	85点	普通	70点	やや不満	55点	不満	40点
アンケート実施先																	
アンケート回答	スコアへの換算																
満足	100点																
やや満足	85点																
普通	70点																
やや不満	55点																
不満	40点																
<p>2</p>  <p>リニューア事業の強化</p>	<p>連結営業利益におけるリニューア営業利益</p> <p><b>40%以上</b></p>	<p>算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● リニューア営業利益(国内・国外)÷連結営業利益(海外リニューア営業利益についてはのれん金額をマイナス)</li> <li>● 今後のASEANリニューア会社M&amp;Aを加味した数字</li> </ul> <p>過去実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年度：68% (シンガポール子会社の業績が好調だったものによる)</li> </ul>															
<p>3</p>  <p>人材の獲得・確保・育成</p>	<p>エンゲージメントスコア</p> <p><b>70点以上</b></p>	<p>算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ストレスチェック(全社員対象)において、エンゲージメントに関わる4項目の設問で、回答の4段階の内、上位2つ(下記①②)の割合を点数化 回答：①とても当てはまる ②まあまあ当てはまる ③あまり当てはまらない ④全く当てはまらない</li> </ul> <p>過去実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年度：68.2点</li> </ul>															

# Appendix (別紙) 2/6

テーマ (3年間で注力すること)	財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績																																									
<p>4</p> <p>DX推進</p>	<p>労働1時間あたりの売上総利益</p> <p><b>6,000円以上</b></p>	算出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上総利益(連結)÷全社員の労働時間(個別)</li> </ul>																																								
		過去実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度: 5,230 円 / 労働1時間あたり</li> </ul>																																								
<p>5</p> <p>ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化</p>	<p>重大な法令違反件数</p> <p><b>0件</b></p> <p>死亡災害</p> <p><b>0件</b></p>	算出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な法令違反件数               <ul style="list-style-type: none"> <li>「重大な法令違反」に法的な定義はないことから、当社では原則として下記の通り定義付ける(但し個別性が高いため案件毎に都度判断)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 社会や自社に多大な影響を与える法令違反</li> <li>▶ 刑事上・行政上の処分(公表されるもの)を受けるに至った法令違反</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>死亡災害件数               <ul style="list-style-type: none"> <li>1回の災害で複数名亡くなれば、その人数を件数としてみなす(行政報告等のルールに準拠)</li> </ul> </li> </ul>																																								
		過去実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>重大な法令違反</th> <th>死亡災害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	重大な法令違反	死亡災害	2023	0件	1件																																		
年度	重大な法令違反	死亡災害																																									
2023	0件	1件																																									
<p>6</p> <p>環境・社会への貢献</p>	<p>CO2排出量総量削減率</p> <p>スコープ1+2</p> <p><b>△75%</b> (1990年度比)</p> <p>スコープ3 カテゴリ11</p> <p><b>△8%</b> (2021年度比)</p>	算出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>元より設定していた2030年度・2050年度目標より逆算し、2026年度目標を設定(%は基準年度対比での削減率)</li> </ul>																																								
		過去実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">基準年度</th> <th rowspan="2">実績</th> <th colspan="3">中長期目標</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>排出量</th> <th>2022年度</th> <th>2026年度</th> <th>2030年度</th> <th>2050年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">スコープ1・2 (建設工事のみ対象)</td> <td>原単位</td> <td>t-CO2/億円<sup>*1</sup></td> <td>1990</td> <td>30</td> <td>13.4<sup>*2</sup> ▲55%</td> <td>13.8 ▲54%</td> <td>12 ▲60%</td> <td>3 ▲90%</td> </tr> <tr> <td>総量</td> <td>t-CO2</td> <td>1990</td> <td>74,193</td> <td>17,000<sup>*2</sup> ▲77%</td> <td>18,548 ▲75%</td> <td>16,322 ▲78%</td> <td>3,710 ▲95%</td> </tr> <tr> <td>スコープ3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)</td> <td>総量</td> <td>t-CO2</td> <td>2021</td> <td>693,428</td> <td>647,430 ▲6%</td> <td>637,953 ▲8%</td> <td>589,414 ▲15%</td> <td>450,728 ▲35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>参考: CO<sub>2</sub>のカテゴリ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スコープ1 事業活動で発生するCO<sub>2</sub></li> <li>スコープ2 電気ガスの使用による間接排出のCO<sub>2</sub></li> <li>スコープ3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした建築物の使用時に排出されるCO<sub>2</sub></li> </ul>	対象	単位	基準年度		実績	中長期目標			年度	排出量	2022年度	2026年度	2030年度	2050年度	スコープ1・2 (建設工事のみ対象)	原単位	t-CO2/億円 <sup>*1</sup>	1990	30	13.4 <sup>*2</sup> ▲55%	13.8 ▲54%	12 ▲60%	3 ▲90%	総量	t-CO2	1990	74,193	17,000 <sup>*2</sup> ▲77%	18,548 ▲75%	16,322 ▲78%	3,710 ▲95%	スコープ3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量	t-CO2	2021	693,428	647,430 ▲6%	637,953 ▲8%	589,414 ▲15%	450,728 ▲35%
対象	単位	基準年度				実績	中長期目標																																				
		年度	排出量	2022年度	2026年度		2030年度	2050年度																																			
スコープ1・2 (建設工事のみ対象)	原単位	t-CO2/億円 <sup>*1</sup>	1990	30	13.4 <sup>*2</sup> ▲55%	13.8 ▲54%	12 ▲60%	3 ▲90%																																			
	総量	t-CO2	1990	74,193	17,000 <sup>*2</sup> ▲77%	18,548 ▲75%	16,322 ▲78%	3,710 ▲95%																																			
スコープ3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量	t-CO2	2021	693,428	647,430 ▲6%	637,953 ▲8%	589,414 ▲15%	450,728 ▲35%																																			

\*1 完工高1億円当たりの排出量

\*2 2022年度はCO2排出量の多い土木工種が少なかった等の一過性の要因により実績が良好。中期計画(2026年度)は、基準年度から中長期目標までの直線上での数値にて目標を設定

# Appendix (別紙) 3/6

## 2 長期ビジョン・経営方針等の見直し

- 2024年4月、中期3カ年計画スタートのタイミングで、長期ビジョンを「創業140年時点でありたい姿」と定義付けをし内容を変更
- その他経営方針等についても、改めて定義付けし、時代や現業に沿った内容、且つシンプルにすべく、一部項目の削除・内容や表現の変更を実施

		現状	定義	今後
創業理念		「和の精神」「誠意・熱意・創意」	不変	創業者の考え 「和の精神」「誠意・熱意・創意」
企業コンセプト		イメージ目標:人間的共感性、先進的創造性、広域的発展性	削除	-
長期ビジョン		目指すは、外部環境の激しい変化に対し、独自性を発揮し果敢に挑戦し続ける企業	変更	創業140年時点 <sup>*1</sup> でありたい姿 顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、及び地球環境・社会への貢献に邁進する企業
経営方針	基本理念	創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、「仕事が仕事を生む」の精神に則り、誠実なモノづくりに専心し、社会の安全・安心・快適の増進に寄与します。	変更	会社の考え 「仕事が仕事を生む」の信念の下、誠実なモノづくりに専心します。 ・社会の安全・安心・快適の増進に貢献します。 ・技術力・知力・感性を磨きます。 ・現場・現物・現人主義を貫きます。 ・堅実経営に徹します。
	基本方針	①基本理念に則った事業活動を通じ、お客さまをはじめとする、あらゆるステークホルダーから信頼され、選ばれ、そして感謝される企業を目指します。 ②変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応するための技術力、知力、感性を磨き、組織力を以て事業を継続、発展させます。 ③机上の議論より実践を重んじ、現場・現物・現人を見極め、的確かつ迅速にことにあたります。 ④法令と社会のルールを遵守し、公正な堅実経営に徹します。		
コーポレート・スローガン		誇れる歴史がある 創りたい未来がある	不変	標語・モットー・キャッチコピー 誇れる歴史がある 創りたい未来がある

\*1 2031年度(2032年1月20日)

# Appendix (別紙) 4/6

## 3 2025年3月期 第1四半期 業績(連結)

- ・受注高・・・建築（民間）における工場・倉庫の大型案件等が牽引し、前年同期比+18.0%、計画対比も進捗率37.3%と良好。但し、土木は受注環境が厳しいこともあり苦戦
- ・売上高・・・手持ち工事を順調に進捗させ、前年同期比+6.7%、計画対比も前年同期並みの良好な進捗（進捗率20.9%）
- ・利益・・・資材・労務費の高騰に見合った受注に努め、それらの工事が順調に進捗した結果、売上総利益率が改善（前期比+1.2P）。前年同期比増益にて推移

### ■損益計算書（累計）

	2023/3期	2024/3期	2025/3期			
	1 Q実績	1 Q実績	1 Q実績	前期比	増減率	
受注高	33,265	44,697	<b>52,723</b>	8,026	18.0%	
売上高	33,060	30,179	<b>32,189</b>	2,010	6.7%	
完成工事高	32,443	29,534	<b>31,464</b>	1,930	6.5%	
その他	617	644	<b>725</b>	80	12.4%	
売上総利益	3,328	2,343	<b>2,892</b>	549	23.4%	
率	10.1%	7.8%	<b>9.0%</b>	1.2P	-	
完成工事利益	3,108	2,152	<b>2,732</b>	579	26.9%	
率	9.6%	7.3%	<b>8.7%</b>	1.4P	-	
その他利益	219	190	<b>160</b>	△30	△15.9%	
率	35.6%	29.5%	<b>22.1%</b>	△7.4P	-	
販管費	2,341	2,424	<b>2,351</b>	△73	△3.0%	
営業利益	986	△81	<b>541</b>	622	-	
率	3.0%	△0.3%	<b>1.7%</b>	2.0P	-	
経常利益	1,205	103	<b>693</b>	589	568.3%	
率	3.6%	0.3%	<b>2.2%</b>	1.9P	-	
親会社株主に帰属する	760	32	<b>360</b>	328	1,010.5%	
四半期純利益	率	2.3%	0.1%	<b>1.1%</b>	1.0P	-

### ■貸借対照表

(単位：百万円)

	2023/3期	2024/3期	2025/3期		
	期末実績	期末実績	1 Q実績	前期比	増減率
資産合計	93,034	101,251	<b>86,075</b>	△15,175	△15.0%
流動資産	76,719	83,229	<b>68,462</b>	△14,766	△17.7%
固定資産	16,315	18,022	<b>17,612</b>	△409	△2.3%
負債合計	48,367	52,545	<b>43,038</b>	△9,507	△18.1%
内 借入金 (社債含)	10,332	14,984	<b>9,915</b>	△5,069	△33.8%
流動負債	35,190	45,181	<b>35,762</b>	△9,419	△20.8%
内短期借入金 (社債含)	1,808	12,126	<b>7,128</b>	△4,997	△41.2%
固定負債	13,176	7,363	<b>7,275</b>	△87	△1.2%
内長期借入金 (社債含)	8,524	2,858	<b>2,786</b>	△71	△2.5%
純資産	44,667	48,705	<b>43,037</b>	△5,668	△11.6%
株主資本	42,646	44,251	<b>39,359</b>	△4,892	△11.1%
その他の包括利益	1,352	3,371	<b>3,294</b>	△76	△2.3%
非支配株主分	668	1,083	<b>383</b>	△699	△64.6%
自己資本比率	47.3%	47.0%	<b>49.6%</b>	2.6P	-

## Appendix (別紙) 5/6

### 4 近年の主な受賞作品

浅沼組名古屋支店改修PJ	日本デザイン振興会 グッドデザイン・ベスト100 (15ページにてご紹介)
嘉麻市庁舎建設工事	福岡県木造・木質化建築賞 2021 日本コンクリート工学会賞 2020 ウッドデザイン賞 2020
グランダ稲村ヶ崎鎌倉碧邸	日本デザイン振興会 グッドデザイン賞2019
京都大学稲盛財団記念館	日本建設業連合会 BCS賞 2010
宮内庁正倉院事務所	公共建築協会 公共建築賞 2014 日本建設業連合会 BCS賞 2010

### 5 建築リニューアル(国内外合計)実績

(単位:百万円)	2022/3期	2023/3期	2024/3期		
	実績	実績	実績	前期比	計画比
営業利益	1,451	1,762	2,780	+1,018	+1,340
営業利益シェア	30.0%	31.0%	68.5%	—	—

内、国内 建築リニューアル					
受注高	16,620	17,553	34,737	+17,184	+14,737
完成工事高	17,094	17,376	19,888	+2,512	+1,588
営業利益	1,503	860	1,096	+236	▲24
営業利益シェア	31.1%	15.1%	27.0%	—	—
内、ASEANリニューアル <sup>*1</sup>					
受注高	2,582	8,812	9,344	+532	▲356
完成工事高	2,335	10,885	9,785	▲1,100	▲215
営業利益 <sup>*2</sup>	▲52	902	1,683	+781	+1,363
営業利益シェア	▲1.1%	15.9%	41.5%	—	—

# Appendix (別紙) 6/6

## 6 ガバナンス強化

- 保有株式への対応
  - 上場株式の保有適否判断基準を設定し、毎期首の取締役会で確認、銘柄数縮減を実現  
⇒基準:配当と工事粗利益の便益が株主資本コストを下回る場合に減縮
  - 2024年3月末時点の上場株式残高 57.6億円 連結純資産比率 11.8%
- 譲渡制限付株式報酬を役員・全社員に付与\*1
  - 社内取締役5名 普通株式合計 18,900株(処分総額 14,023千円) \*2
  - 執行役員18名 普通株式合計 37,535株(処分総額 27,850千円) \*2
  - 従業員1,242名 普通株式合計 167,670株(処分総額 124,411千円) \*2
- 取締役会の実効性評価
  - 外部機関による実効性評価を継続実施(2019年度より)
  - 評価は各期共に平均以上

## 7 投資内容

	(単位:億円)	2021-23 前中期計画 実績	2024-26 中期計画
投資内容		46	70
①リニューアル事業の強化		41	57
国内リニューアルブランド「ReQuality」の推進		12	10
ASEAN地域でのリニューアル事業の強化		29	47
②DX推進・システム基盤強化		5	10
③技術の増強(技術研究所改築、技術開発)		-	3

- 今中期3カ年計画においては70億円の投資を計画
- 前中期3ヶ年計画に引き続き重要領域であるリニューアル事業、DX、技術への投資を継続・強化

\*1 取締役・執行役員へは2021年度、従業員には2023年度より導入。

\*2 処分価額は2024年6月26日付株価(742円)。払込期日は取締役・執行役員2024年7月26日、従業員2024年9月27日。2024/8/1株式分割(5分割)を実施しており、記載の株数、株価は割合調整しております。



# MEMO

---



## お問合せ先

---

株式会社 浅沼組  
戦略企画本部

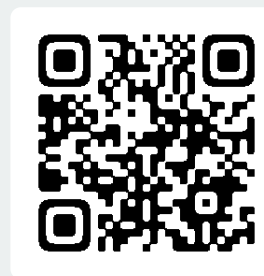
コーポレート・コミュニケーション部

**MAIL** asanuma\_ir@asanuma.co.jp

**TEL** 06-6585-5500

**FAX** 06-6585-5556

### 浅沼組CSRレポート2023



<https://www.asanuma.co.jp/csr/report.html>

本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。